

## 広川町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 8,101	千円 4,354,451	千円 21,611	千円 715,641	% 16.4	% 13.7

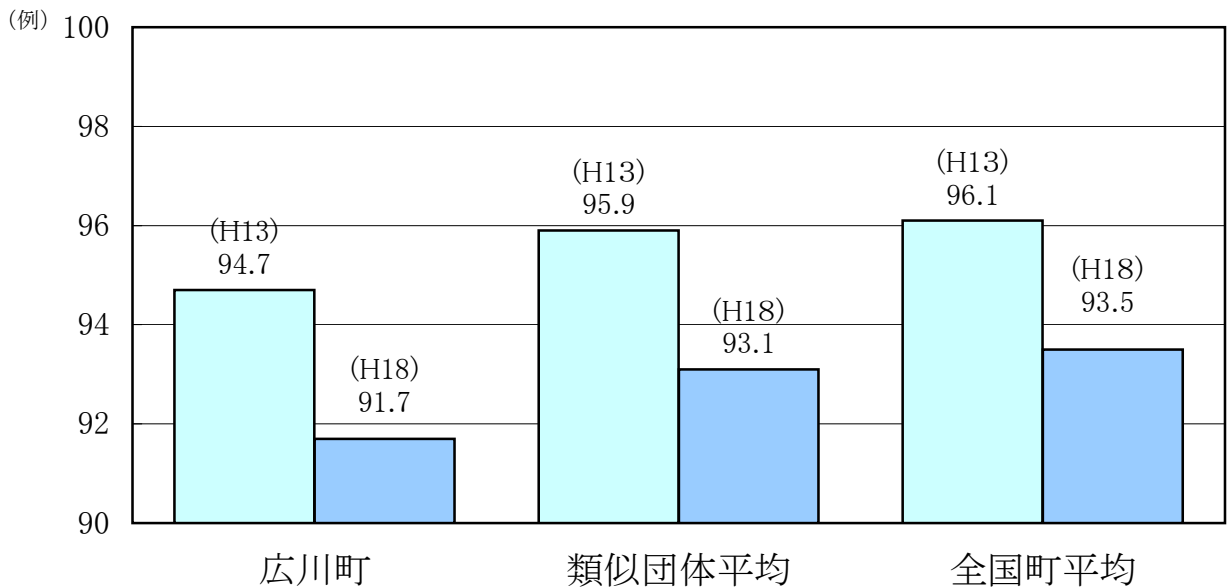
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 16年度の平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 75	千円 308,625	千円 39,735	千円 127,897	千円 476,257	千円 6,350	千円 6,060

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
広川町	44.5 歳	332,900 円	367,719 円	355,874 円
和歌山県	43.0 歳	353,257 円	421,231 円	389,307 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	43.1 歳	330,864 円	370,865 円	362,613 円

#### ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
広川町	0.0 歳	0 円	0 円	0 円
和歌山県	歳	円	円	円
国	歳	円	—	円
類似団体	歳	円	円	円
民間事業者平均	歳	—	円	—

※ 技能労務職員が無いので、0を計上。

#### ③教育職(幼稚園)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
広川町	40.6 歳	304,200 円	325,900 円
和歌山県	47.0 歳	417,239 円	472,384 円
類似団体	43.9 歳	326,820 円	337,868 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		広川町	和歌山県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	173,825 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	136,071 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	0 円	円	—
	中学卒	0 円	円	—
教育職	大学卒	170,200 円	194,077 円	—
	高校卒	138,400 円	144,526 円	—

※ 技能労務職員が無いので、0を計上。

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

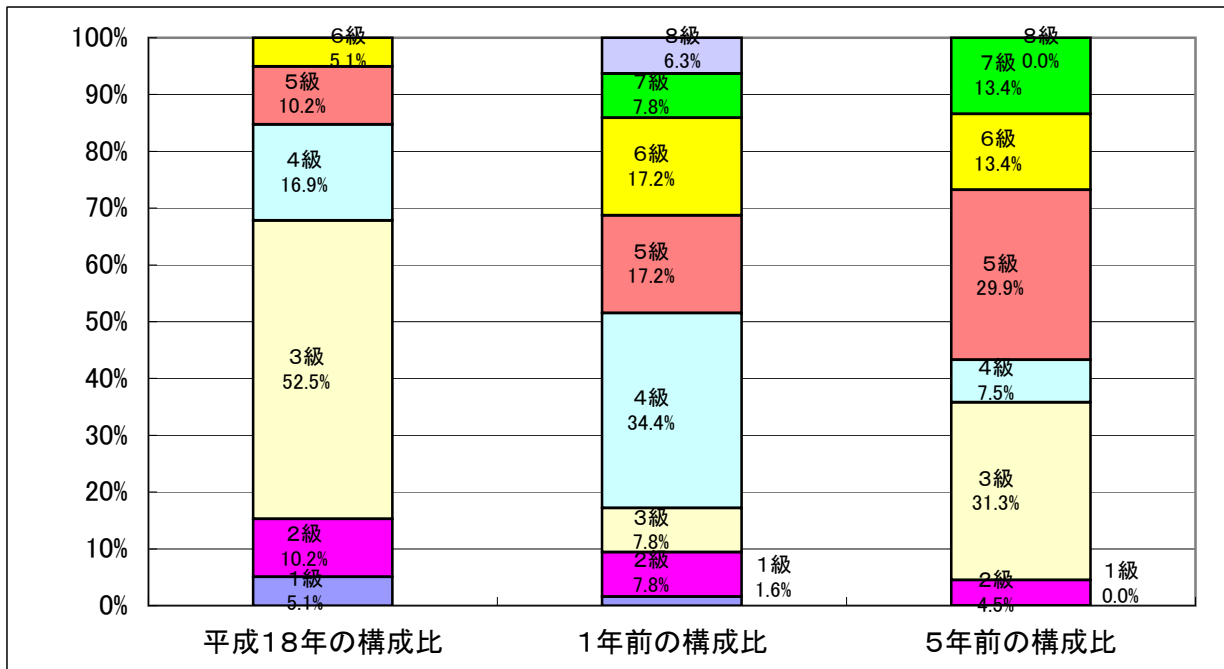
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,100 円	297,900 円	328,800 円
	高校卒	218,800 円	260,100 円	297,900 円
技能労務職	高校卒	0 円	0 円	0 円
	中学卒	0 円	0 円	0 円
教育職	大学卒	260,100 円	297,900 円	328,800 円
	高校卒	218,800 円	260,100 円	297,900 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	3 人	5.1 %
2 級	主査	6 人	10.2 %
3 級	主査、主任、主幹	31 人	52.5 %
4 級	主幹、課長補佐	10 人	16.9 %
5 級	課長	6 人	10.2 %
6 級	統括課長	3 人	5.1 %

- (注) 1 広川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

#### (2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
17年度	職員数	人
	A	59
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
B	9	
	比率	%
	B/A	15.3
16年度	職員数	人
	A	64
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
B	12	
	比率	%
	B/A	18.75

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

広川町	和歌山県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,668 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,918 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( )月分 ( )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( )月分 ( )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(18年4月1日現在)

広川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	無	
1人当たり平均支給額	504 千円	25,948 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当 ※ 支給地外であり実績も無し。 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

### (22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

### (4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	238 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	19,833 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	18.5 %	
手当の種類(手当数)	手当数 : 7種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
徴収手当	住民生活課・文化会館・水道事務	税金、各種料金等の徴収
野犬等の死体処理手当	住民生活課	野犬等の死体処理
現場手当	地籍調査課	現場での作業
危険従事手当	全職員(実績無し)	町長が特に認める棄権業務
感染症防疫作業手当	全職員(実績無し)	感染症防疫作業に従事する職員
行旅死亡人取扱手当	全職員(実績無し)	行旅死亡人取扱を行った職員
用地交渉手当	全職員(実績無し)	用地交渉に従事した職員
		左記職員に対する支給単価
		日額200円 月上限3,000円
		1件当たり1,000円
		日額200円 月上限3,000円 1日4時間以上
		従事した日、1日2,000円
		従事した日、1日2,000円
		従事した日、1日5,000円
		日額500円 月上限5,000円 1日2時間以上

(5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	9,838 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	141 千円
支給実績（16年度決算）	14,503 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	199 千円

(6) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他 5,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ		11,491 千円	229,820 円
住居手当	家賃23,000円以下家賃-12,000円 家賃23,000円から55,000円未満 (家賃-23,000)×1/2+11,000 家賃55,000円以上 27,000円 自宅については5年を限度,000円	異なる	自宅についての支給額 3,000→2,500	2,194 千円	168,769 円
通勤手当	交通機関使用者については上限55,000円で最短距離の運賃分 片道2km 2,000円 5kmまで1kmごとに200円を加算 片道5km以上10km未満 4,100円 片道10km以上15km未満 6,500円 片道15km以上20km未満 8,900円 片道20km以上25km未満 1,300円 片道25km以上30km未満 3,700円 片道30km以上35km未満 6,100円 片道35km以上40km未満 8,500円 片道40km以上45km未満 20,900円 片道45km以上50km未満 21,800円 片道50km以上55km未満 22,700円 片道55km以上60km未満 23,600円 片道60km以上 24,500円	同じ		2,395 千円	52,065 円
管理職手当	課長級 30,000円以下	異なる	課長級 30,000円以下	4,415 千円	401,364 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

給料報酬	区分	給料	月額	
			額	等
報酬	町長	620,000 円	834,000 円 / 346,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額
		( 690,000 円 )		
	助役	520,000 円	673,000 円 / 391,000 円	
		( 575,000 円 )		
	議長	250,000 円	364,000 円 / 220,000 円	
副議長	210,000 円	285,000 円 / 153,800 円		
議員	195,000 円	263,000 円 / 136,000 円		
期末手当	町長	(17年度支給割合)		
	助役	3.0 月分		
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助役	給料×48.3/100×48 給料×25.8/100×48	15,996,960円 7,120,800円	任期ごと 任期ごと

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

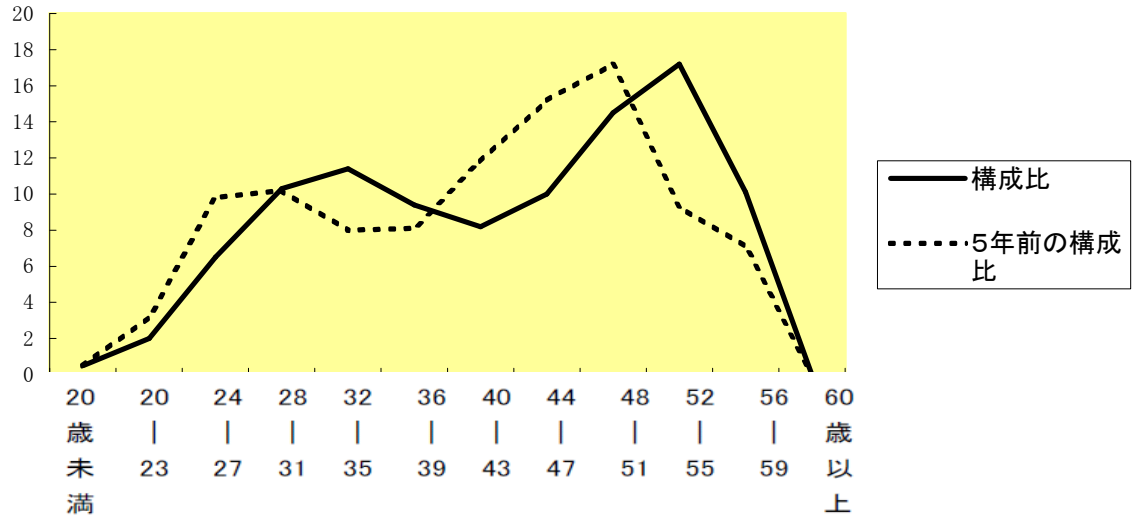
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由		
		平成18年	平成17年				
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	課の統廃合と事務事業の見直しによる減 地方税回収機構の設立に伴う減 人権事務の事務移管による減	
		総務企画	16	18	-2		
		税務	5	6	-1		
		民生	18	19	-1		
			衛生	4	4	0	事務事業の見直しによる減
			労働				
			農林水産	11	12	-1	
			商工				
	土木	8	8	0			
	小計	64	69	-5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.9 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)		
政特 部別 門行	教育部門	12	13	-1	事務事業の見直しによる減		
	小計	12	13	-1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 1.48 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)		
計 部 門 等 公 特 営 別 企 業 会 社	水道	4	4	0	介護保険事業の保健士増		
	その他	6	5	1			
	小計	10	9	1			
合 計		86	91	-5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.62 人		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	3人	5人	7人	10人	11人	10人	3人	13人	15人	8人	0人	85人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 91	人 85	人 6	% -6.6

(参考) 広川町行革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	全職員85人体制

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	69	64	65	63	—	63
	増減		-5	1	-2	-6 (100%)	
教 育	職員数	13	12	12	12	—	12
	増減		-1			-1 (100%)	
消 防	職員数					—	
	増減					( %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	9	10	10	10	—	10
	増減		1			1 (100%)	
計	職員数	91	86	87	85	—	85
	増減		-5	1	-2	-6 (100%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 75,472	千円 1,988	千円 32,396	% 42.9	% 44.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 4	千円 17,593	千円 1,941	千円 7,318	千円 26,852	千円 6,713

(参考)16年度平均 一人当たり給与費
千円 6,864

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
広川町	49.2 歳	383,975 円	550,267 円
類似団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

広川町		広川町(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,830 千円		1,668 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
( )月分	( )月分	( )月分	( )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

広川町			広川町(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給	無 )		(退職時特別昇給	無 )	
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	504 千円	25,948 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。



ウ 地域手当 ※ 支給地外であり実績も無し。

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			0	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			0	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)			0.0	%
手当の種類(手当数)			手当数 : 7種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
徴収手当	住民生活課・文化会館・水道事務	税金、各種料金等の徴収	日額200円 月上限3,000円	
野犬等の死体処理手当	住民生活課	野犬等の死体処理	1件当たり1,000円	
現場手当	地籍調査課	現場での作業	日額200円 月上限3,000円 1日4時間以上	
危険従事手当	全職員(実績無し)	町長が特に認める棄権業務	従事した日、1日2,000円	
感染症防疫作業手当	全職員(実績無し)	感染症防疫作業に従事する職員	従事した日、1日2,000円	
行旅死亡人取扱手当	全職員(実績無し)	行旅死亡人取扱を行った職員	従事した日、1日5,000円	
用地交渉手当	全職員(実績無し)	用地交渉に従事した職員	日額500円 月上限5,000円 1日2時間以上	

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	246	千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	82	千円
支給実績(16年度決算)	249	千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	83	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	4. 職員の手当の状況(6)と同じ	同		712 千円	178 円
住居手当		同		15 千円	15,000 円
通勤手当		同		77 千円	25,600 円
管理職手当		同		392 千円	391,600 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

→6(3)を参照